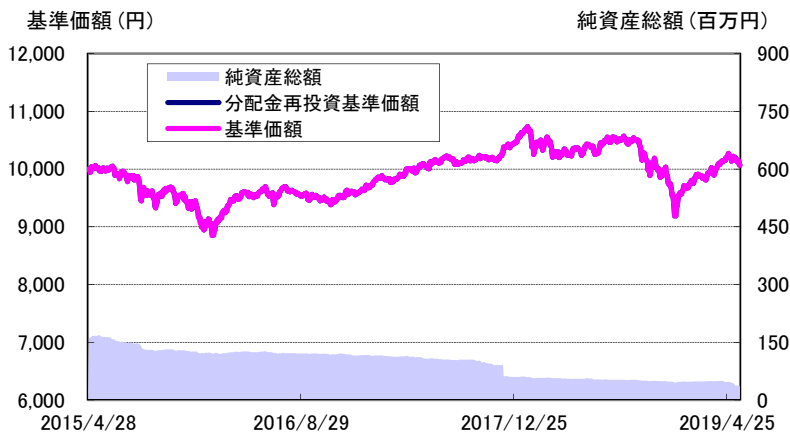


# 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

追加型投信／海外／資産複合／特殊型(ロング・ショート型)  
2019年5月31日基準

## <為替ヘッジあり>

### 運用実績の推移



(設定日: 2015年4月30日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

### 基準価額・純資産総額

基準価額	10,063 円
純資産総額	36 百万円

※基準価額は1万口当たり。

### ポートフォリオ構成

ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス	95.3%
DIAMマネーマザーファンド	0.0%
現金等	4.6%

※比率は純資産総額に対する割合です。

### 騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
-1.43%	1.95%	0.92%	-2.23%	0.07%	4.70%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

### 分配金実績(税引前) ※直近3年分

第3期 (2016.08.01)	0 円
第4期 (2017.02.01)	0 円
第5期 (2017.08.01)	0 円
第6期 (2018.02.01)	0 円
第7期 (2018.08.01)	0 円
第8期 (2019.02.01)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 左記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>」は、信託契約を解約し、繰上償還(信託終了)を行います。くわしくは委託会社のホームページに掲載している交付目論見書をご確認ください。

※当資料は8枚ものです。

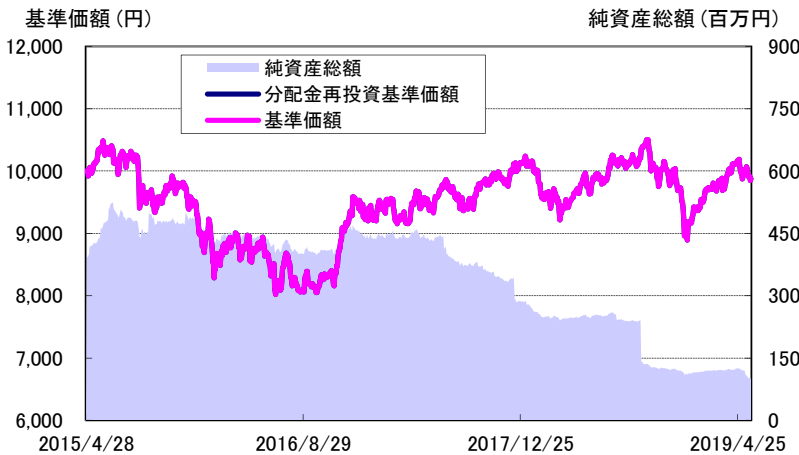
※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

# 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

追加型投信／海外／資産複合／特殊型(ロング・ショート型)  
2019年5月31日基準

## <為替ヘッジなし>

### 運用実績の推移



(設定日: 2015年4月30日)  
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。  
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額) (※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)  
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。  
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

### 基準価額・純資産総額

基準価額	9,872 円
純資産総額	101 百万円

※基準価額は1万口当たり。

### ポートフォリオ構成

ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス	95.5%
DIAMマネーマザーファンド	0.0%
現金等	4.5%

※比率は純資産総額に対する割合です。

### 騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
-2.61%	1.67%	-0.79%	1.88%	4.00%	11.50%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。  
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

### 分配金実績(税引前) ※直近3年分

第3期 (2016.08.01)	0 円
第4期 (2017.02.01)	0 円
第5期 (2017.08.01)	0 円
第6期 (2018.02.01)	0 円
第7期 (2018.08.01)	0 円
第8期 (2019.02.01)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。  
※2 左記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>」は、信託契約を解約し、繰上償還(信託終了)を行います。くわしくは委託会社のホームページに掲載している交付目論見書をご確認ください。

※当資料は8枚ものです。  
※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

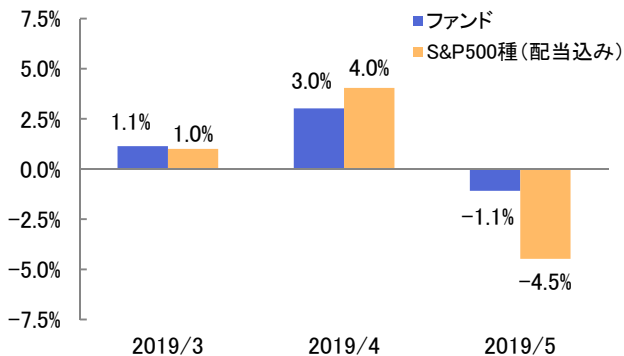
# 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

2019年5月31日基準

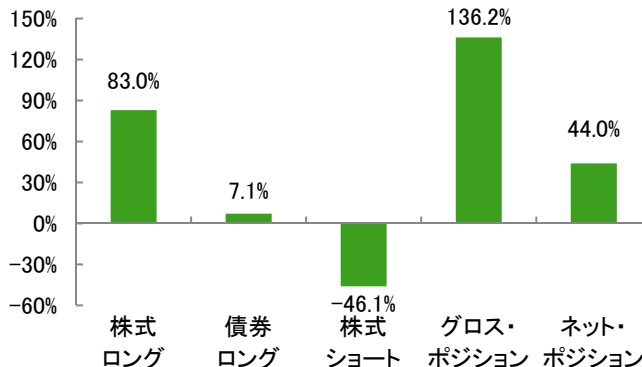
## ニューバーガー・パーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンドの状況

※ ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCのデータをもとに委託会社が作成しています。

### 月間騰落率(米ドルベース)



### ポジション状況



※ S&P500種指数(配当込み)は運用実績をご理解いただくための一助として記載しているものであり、「ニューバーガー・パーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」のベンチマークではありません。  
 ※ 上記は「米国株式リスクコントロール戦略ファンド」の基準価額への反映を考慮して、月末営業日の前日の値をもとに計算しています。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用の成果等をお約束するものではありません。

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

## 株式ロング・ショート戦略

### 株式の業種別ネット・ポジション上位・下位

No.	上位業種	ネット・ポジション(%)
1	資本財・サービス	13.3
2	一般消費財・サービス	9.2
3	情報技術	8.7

No.	下位業種	ネット・ポジション(%)
1	不動産	-0.5
2	素材	1.2
3	エネルギー	2.2

### 株式の保有銘柄

#### ロング上位10銘柄

銘柄数: 74 銘柄

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	IHS MARKIT LTD	資本財・サービス	2.8
2	MCDONALD'S CORP	一般消費財・サービス	2.6
3	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	金融	2.5
4	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.4
5	ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	素材	2.3
6	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	2.2
7	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	2.1
8	HD SUPPLY HOLDINGS INC	資本財・サービス	2.0
9	FACEBOOK INC-CLASS A	コミュニケーション・サービス	1.9
10	MICROSOFT CORP	情報技術	1.9

#### ショート上位5銘柄

銘柄数: 57 銘柄

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	TRS JPNBGCND JPM BASKET BUYL ICE LIBOR USD 1 MONTH	一般消費財・サービス	-1.9
2	CFD WESTERN UNION CO	情報技術	-0.7
3	TRS SPSIRE BASKET	一般消費財・サービス	-0.7
4	TRS IXU BASKET	公益事業	-0.7
5	CFD APTARGROUP INC	素材	-0.6

※ 比率は純資産総額に対する割合です。  
 ※ 業種はGICS(世界産業分類基準)の分類です。  
 ※ 株式ショート上位5銘柄の比率は、マイナス表示しています。

※当資料は8枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

# 米国株式リスクコントロール戦略ファンド〈為替ヘッジあり〉〈為替ヘッジなし〉

2019年5月31日基準

## ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンドの状況

※ ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCのデータをもとに委託会社が作成しています。

### 債券ロング戦略

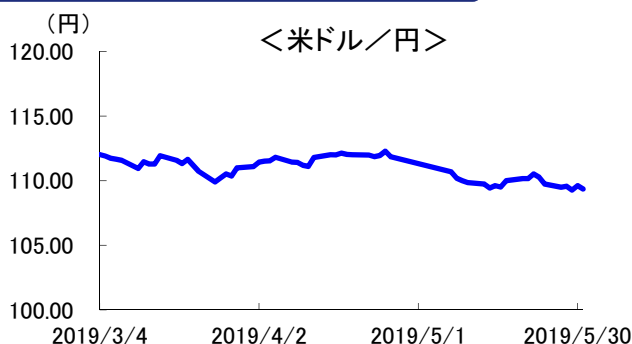
銘柄数: 12 銘柄

ポートフォリオの概況	
平均デュレーション	3.03年
平均残存期間	4.56年
平均最低利回り	9.65%
平均格付	CCC

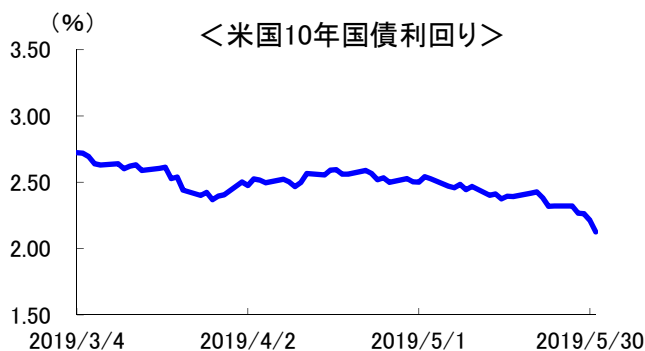
保有債券の内訳	
投資適格社債	0.0%
ハイ・イールド債	100.0%

※ ポートフォリオの概況は保有債券評価額に対する割合で加重平均しています。  
 ※ 最低利回りとは、期限前償還を考慮した利回りのことです。  
 ※ 平均格付は、S&Pの格付をもとに算出しています(B+/BはB+とBの間を意味します)。またファンドの信用格付ではありません。  
 ※ 保有債券の内訳は保有債券評価額に対する割合です。

### 【ご参考】市況動向（直近3か月）



※ 為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。



※ 米国10年国債利回りはBloombergのデータを基に委託会社が作成しています。

### マーケットの動向とファンドの運用状況

米国株式市場は下落しました。上旬は想定を上回る米企業決算を好感し年初来高値圏にありましたが、トランプ米大統領が一連の対中制裁を発表すると下落に転じました。中旬は同制裁の一部猶予を受けてやや値を戻す場面もありましたが、下旬には中国によるレアアースの対米輸出規制観測などを受けて下落しました。

ハイ・イールド債券市場については、前月末比で下落しました。

米ドル円相場については、米中貿易摩擦の長期化懸念や、米金利低下幅の拡大などから米ドルが対円で下落しました。

こうした市場環境の中、当ファンドの株式ロング戦略はマイナスに寄与しました。株式ロング戦略では一般消費財・サービス、資本財・サービスセクターなどがマイナスに寄与しました。株式ショート戦略はプラスに寄与しました。一般消費財・サービスセクターなどがプラスに寄与しました。債券ロング戦略の寄与はほぼフラットとなりました。この結果、〈為替ヘッジあり〉および〈為替ヘッジなし〉の基準価額はともに前月末比で下落しました。

### 今後のマーケットの見通しとファンドの運用方針

6月に入り、償還に向けて外国投資信託の売却を実施しました。

これまでのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は8枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

# 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

2019年5月31日基準

## ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

外国投資信託への投資を通じて、値上がり期待される株式を買い建て、値下がり予想される株式を売り建てることで、株式市場の動きに左右されにくい収益の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として米国株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。
  - ・外国投資信託への投資を通じて、値上がり期待される株式を買い建て、値下がり予想される株式を売り建てることで、株式市場の動きに左右されにくい収益の獲得をめざします。加えて、米ドル建て社債(ハイイールド債を含みます。)等への投資を行うことができます。
  - ・米国株式および債券等への投資は、円建て外国投資信託「ニューバーガー・パーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」を通じて行い、この運用は、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCが行います。ファンドは「DIAMマネーマザーファンド」にも投資します。
- 株式市場環境に応じて機動的に株式・債券等の実質組入比率を変更し、リスクの低減を図ります。
- <為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、<為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>の間でスイッチングが可能です。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ロング・ショート… ファンドは、実質的に株式のロング・ショート戦略および債券のロング戦略による運用を行い収益の獲得をめざしますが、当該戦略による戦略はその目的を達成できない場合があります。ロング(買い建て)した銘柄の価格が下落した場合、もしくはショート(売り建て)した銘柄の価格が上昇した場合は、損失を被り、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 株価変動リスク… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。ファンドは株式等の実質組入比率を変更することで、基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追随できない場合があります。ファンドは運用に当たって株価指数先物取引等を活用しますが、組入銘柄と先物取引の価格変動率は一致するものではありません。そのため、株式等の実質組入比率を引き下げるために先物取引を売り建てる場合、組入銘柄と先物取引の値動きの差がファンドの収益となる場合がある一方、損失となる場合があります。
- 金利リスク… 一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。ハイイールド債に投資する場合、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。
- 為替リスク… <為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。<為替ヘッジなし>は、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- 流動性… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク… ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式・債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- レバレッジ… ファンドは、実質的にファンドの資産総額を上回る額の株価指数先物取引等のデリバティブ取引を行う場合があります。結果として、市場価格の変動による影響が増幅され、通常想定される以上に基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- カウンター… デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方が倒産等の事態に陥った場合は、取引契約が決済不履行となり、取引のパーティーリスク 清算の遅延等により、大きな損失を被ることがあります。このような事態が生じた場合には、基準価額が下がる要因となります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。  
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は8枚ものです。  
※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。





米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

2019年5月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 (注)購入の申込期間は2019年6月14日までとなります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2019年6月19日まで(2015年4月30日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月および8月の各1日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	<為替ヘッジあり><為替ヘッジなし>の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 <b>3.24%(税抜3.00%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率2.6824%(税抜2.60%)(概算)</b> ・ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.1124%(税抜1.03%) ・外国投資信託の純資産総額に対して年率1.57%程度 ・DIAMマネーマザーファンド:ありません
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 ※投資対象とする外国投資信託においては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は8枚ものです。  
※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

# 米国株式リスクコントロール戦略ファンド〈為替ヘッジあり〉 〈為替ヘッジなし〉

2019年5月31日基準

## 投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2019年6月20日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### ◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

### ◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- ＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
- ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

### ◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社にに対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当業者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

S&P500種指数は、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(「Dow Jones」)の登録商標です。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※当資料は8枚ものです。



アセットマネジメントOne株式会社

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり> <為替ヘッジなし>

2019年5月31日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2019年6月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				※1

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。  
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は8枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社